

07-037

産後ケア施設を利用する母親が訴える身体的症状(バイオ)

舘脇 李枝¹⁾、秋山千枝子¹⁾、竹原 健二²⁾、松本 光子³⁾、高橋 瑠衣³⁾、小野寺 泉³⁾

¹⁾あきやま子どもクリニック、

²⁾国立成育医療研究センター、

³⁾産後ケアMama&Babyあきやま 1・2

【目的】私たちは、第70回当学会において産後ケア施設におけるバイオサイコソーシャルの視点での支援について報告した。本研究では、産後ケア施設の利用者の身体的症状(バイオ)の訴えの実態を把握することと、その結果を用いた今後のアセスメントのあり方への提言をすることを目的とした。【方法】令和5年4月から令和6年3月までに、当院産後ケア施設を利用した0～4ヵ月の子どもを持つ母親の実人数275名を対象とした。各母親へのケアにあたった助産師の業務日誌から情報の収集をおこなった。まず、母親からの身体的症状の訴えに関して1. 表出あり、2. 表出なしに分類した。次に、身体的症状の内訳について、1. 乳房関連、2. 腱鞘炎、3. 疲労、4. 頭痛・腰痛・肩こり、5. 貧血、6. 会陰部痛・創部痛、7. 妊娠高血圧症候群、8. その他(10件以下)に分類した。さらに、母親の身体症状の内訳を児の月齢別(1) 1か月未満(2) 1か月以上2か月未満(3) 2か月以上3か月未満(4) 3か月以上に分類した。【結果】母親から身体的症状の訴えに関しては、1.表出ありが141人(51%)、2.表出なしが134人(49%)であった。また、身体的症状の内訳について最も多かったのは1. 乳房関連で36件(19%)、次いで2. 腱鞘炎30件(16%)、3. 疲労29件(15%)、4. 頭痛・腰痛・肩こり20件(10%)、5. 貧血14件(7%)であった。さらに、母親の身体症状の内訳について児の月齢別で分類すると、1. 乳房関連が最も多かったのは(4) 3か月以上、2. 腱鞘炎は(1) 1か月未満では生じず、1か月以上から3か月以上まですべて同じ割合、3. 疲労が最も多かったのは(2) 1か月以上2か月未満、4. 頭痛・腰痛・肩こりが最も多かったのは(4) 3か月以上、5. 貧血は(2) 1か月以上2か月未満であった。【考察】産後ケアを利用する母親の半数以上が、身体的症状を訴えていることが明らかになった。症状によっては産後ケア施設のみでは解決が難しく、それぞれ必要に応じて専門機関に情報共有し支援に繋げることが必要となると考えられた。また、生じる身体的症状は児の月齢に応じて変化するものもあり、月齢に応じて情報収集の内容も変化させていく必要があることが示唆された。

07-038

産後ケアのアクセス改善に向けた予約システムの導入とその効果

園田 正樹^{1,2)}

¹⁾株式会社グッドボタン代表取締役、

²⁾東京大学 産科婦人科学教室

【目的】糸魚川市では、産後の母親と家族が安心して出産・育児できる環境整備の一つとして産後ケアを重要視していた。本事業では、産後ケアの申請、予約、実績報告をデジタル化し、産後ケアの利便性向上と利用率拡大を図ることで、地域における切れ目のない母子支援モデルを構築することを目的とした。【方法】こども家庭庁のこども政策DXモデル事業において、新潟県糸魚川市とともに産後ケア予約サービスの市区町村向け機能を開発した。糸魚川市ならびに市内の2つの産後ケア施設に導入された。利用者が市への申請を行い、市職員が承認を行うまでの時間をストップウォッチで測定し、一人ずつ時間を記録した。システムの導入前後における市職員の業務対応時間を比較した。【成績】本システム導入により、市・施設・利用者間の情報が一元管理され、利用者の市への申請や予約手続きが簡便化された。また、市への申請書、実績報告書などの紙書類のやりとりや市から施設への利用者情報用紙の郵送コストの削減が可能となった。抄録作成時点では、まだ調査期間中であり、中間解析の結果となるが、市への申請業務は、平均44分46秒が、1分47秒まで短縮し、統計学的な優位差を認めた。(対応のあるt検定、 $p<0.05$)【結論】本事業は、一自治体の事例として産後ケアのDX化とBPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)を進め、産後の母親が必要なケアを受けやすい環境整備に寄与すると同時に、市職員、産後ケア施設スタッフの業務効率の改善の可能性が示された。今後、利用実績や母親の満足度の更なる検証を通じて、地域の母子保健モデルの拡充と他自治体への応用を図りたい。